



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月7日

上場会社名 株式会社Ubicomホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3937 URL https://www.ubicom-hd.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 正之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部 (氏名) 北岡 明哲 (TEL) 03(5803) 7339
 半期報告書提出予定日 2024年11月7日 配当支払開始予定日 ー
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	3,138	7.1	591	9.3	629	34.9	443	47.5
2024年3月期中間期	2,929	12.6	541	7.9	466	△5.7	300	△10.9
(注) 包括利益	2025年3月期中間期 384百万円(△3.7%)		2024年3月期中間期 399百万円(△14.2%)					

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	36.87	36.81
2024年3月期中間期	25.57	25.10

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	7,224	5,133	70.5
2024年3月期	6,883	4,719	68.2

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 5,089百万円 2024年3月期 4,696百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00
2025年3月期	—	0.00			
2025年3月期(予想)			—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日公表いたしました「20期記念配当および2025年3月の配当予想の修正ならびに剰余金の配当(中間配当)の決定のお知らせ」をご参照ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,700	12.7	1,500	39.9	1,518	62.2	1,000	90.1	82.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期中間期	12,229,200株	2024年3月期	11,991,120株
-------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年3月期中間期	126,679株	2024年3月期	126,638株
-------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数 (中間期)

2025年3月期中間期	12,019,300株	2024年3月期中間期	11,752,068株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結会計期間	7
中間連結包括利益計算書	8
中間連結会計期間	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や金融政策の支援を背景に、個人消費や設備投資は底堅く推移しており、景気は緩やかな回復基調にあります。一方で、国際情勢の影響による資源価格の高騰や世界的な金融政策の変化により、先行き不透明な状況が続いています。当社の属する情報サービス産業におきましては、ビッグデータ、IoT、人工知能(AI)等のIT技術革新が加速度的に発展し、市場の拡大が引き続き見込まれる一方で、国内でこれらの開発を担う人材の不足が懸念されております。

このような状況の中、当社は、課題先進国と言われる日本の社会課題を革新的なITソリューションにより解決するビジネスモデルを提供してまいりました。

メディカル事業においては、医療従事者の働き方改革の推進、医療機関の収益改善、医療安全と質の向上に向けて、レセプト点検ソフトウェア市場におけるリーディングカンパニーとして、医療機関向け経営支援ソリューションであるレセプト点検ソフトウェア『MightyChecker®』シリーズ並びに、オーダリングチェックソフト『Mighty QUBE®』のシェア拡大に向けた取り組みを継続してまいりました。「AI×サブスクモデル」を実現した次世代型レセプトチェックシステム「MightyChecker® EX」、オーダリングチェックソフトの進化版「Mighty QUBE® Hybrid」においては、引き合い及び販売も大手医療機関を中心に好調に推移しております。

さらにはクラウドコンピューティングを活用したレセプト点検の推進や、学会や健保組合等へのデータ分析の取り組みの実施など、事業ポートフォリオの構成を変革したことにより、前倒して実施した高収益モデルの確立による効果が継続しております。

また、当社事業戦略のスローガンの1つである、「当社知財等を活用した新規事業の育成」においては、新規プラットフォームビジネスとして、2020年9月より提供を開始した保険業界向け業務効率化ソリューション「保険ナレッジプラットフォーム」の横展開に続いて、新たなプラットフォームの複数展開に向け推進しております。

テクノロジーコンサルティング事業においては、国内IT人材の不足に対応するべく、オフショア開発30年のノウハウを生かし、オフショア開発コンサルティング事業を国内外の大手企業向けにスタートいたしました。各企業様のプロジェクトに合ったベンダー選定からオフショア環境の提供・多様な開発スタイルへの対応、その後の保守運用フェーズまで一気通貫でのサポートが可能となります。これにより、精度の高いコンサルティングを実現すると同時に、国内外に向けマーケットを拡大してまいります。

当社はこれまで、主にフィリピンを拠点とする効率の高いオフショアリソースを活用したITアウトソーシング及びソリューション開発事業を展開しており、「ソフトウェアテスト等の実行・管理の自動化(Automation)」「ビッグデータと分析(Analytics)」「人工知能(AI)」等のコア技術を活かし、戦略市場である医療・金融/公共・自動車(EV)・モバイル・不動産等の領域に向け、数々のソリューションを継続して提案しております。さらに、旺盛な引き合いから予想される大型開発需要や既存の主要顧客、AI事業のビジネス拡大等、成長市場での新たなソリューションに係る受注に対応すべく、高難度のプロジェクトマネジメントや成長市場で必須となる技術分野に特化した高度人材の育成、フィリピン以外のアジアパシフィック地域を含めたグローバルリソースの獲得を実施してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高3,138,502千円(前年同中間期比7.1%増)、営業利益591,357千円(前年同中間期比9.3%増)、経常利益629,279千円(前年同中間期比34.9%増)、親会社株主に帰属する中間純利益443,184千円(前年同中間期比47.5%増)となりました。

セグメントごとの経営成績を示しますと、次のとおりであります。

a. メディカル事業

メディカル事業においては、2024年4月から医師にも適用となった働き方改革・診療報酬改定の影響による医療機関のDX投資が加速したことを背景に、基幹ソリューション「Mighty」シリーズユーザー数は前連結会計年度末比3.3%増の21,503件となり、子会社である株式会社エーアイエスの主力製品であるレセプト点検ソフト「MightyChecker®」及びオーダーリングチェックソフト「Mighty QUBE®」の引き合いは、引き続き順調に拡大しております。

次世代レセプトチェックシステム「MightyChecker® EX」は、旧製品Mighty Checker For ORCAの新規販売終了によるアップセル施策によって200施設のリプレイスが完了し、ユーザー単価アップに向けた施策を継続しております。また、WEBを活用した営業・サポートへの移行によるダイレクトアカウント(直接販売)獲得、ソリューションの重ね売り(顧客単価アップ)の推進、当社ソリューション導入による経済効果を見据えた新価格への切り替えの取り組みを強化しております。

オーダーリングチェックソフト「Mighty QUBE® Hybrid」は、中小病院をターゲットとした電子カルテメーカーと業務提携(OEM提供)を結ぶことでクロスセル施策を展開し、現在2社の電子カルテメーカーとの業務提携を締結し、受注拡大を図っております。また、今期より在宅医療に特化した、クラウド型電子カルテへのOEM供給の開始により、診療所領域における「Mighty QUBE® Hybrid」の販売を推進しております。ターゲットとなる在宅クリニックは、2025年問題を控える少子高齢化が顕著な日本において、今後もニーズが高まり続けることが予想されます。

さらに、医療クラウドサービスSonaM(そなえむ)や、当社知財等を活用した、データ分析(健保組合・学会等)を含む新規プラットフォームビジネスの推進など、医療のデジタル化に関する新事業を積極的に立ち上げ、Mightyシリーズに次ぐ将来の「新たなサブスク型の収益源」の確保に向け、積極的な投資を実施し、更なる収益率向上の実現に向けた施策に取り組んでおります。これら新施策の一つである、医療データベースを活用した支払審査検索エンジン「保険ナレッジプラットフォーム」は、複数の生命保険会社との実証実験を経て、現在4社の生命保険会社にて実装されております。さらに、今後は同プラットフォームにおける追加オプションのクロスセルを推進すると同時に、新たなサブスクリプション型メニューとして、保険業界全体へ向けた浸透を図ってまいります。

利益面につきましては、サブスクリプションモデルによる盤石な収益基盤の拡大と、プロジェクト毎の徹底した収益管理及び継続的なコスト削減等が奏功した結果、セグメント利益は過去最高水準の高収益性を継続、売上高セグメント利益率が64.4%と、引き続き高い収益性を達成いたしました。

この結果、メディカル事業の売上高は840,880千円(前年同中間期比5.3%増)、セグメント利益は541,784千円(前年同中間期比13.5%増)となりました。

b. テクノロジーコンサルティング事業

国際情勢の複雑化や社会経済構造の変化等を背景に、大手企業・大手SIerはオフショア開発委託先の見直しを行っております。この結果、安全な業務委託先であると同時に、オフショア開発30年のノウハウと国内外大手企業との取引実績・サービス品質の高さから、フィリピンをベースとする当社への需要が拡大しております。さらに、今期よりAPAMANグループとの戦略的パートナーシップ構築に向け、フィリピンオフショア拠点における組織再編やラボ拡張により、中期的にスケールアップを目指すべく、年間5億円規模の大型プロジェクトに対応可能な開発体制の構築や大口顧客の獲得推進、グローバルマーケットへの進出に対応するため、当社独自の教育プログラムにより、高度な技術力と日本語環境における業務遂行能力を有するトップノッチエンジニアの育成を実施しております。現在約900名のグローバルIT技術者を有し、春の新卒採用においては新たにトップ大学の成績優秀者を含めた人材を獲得し、第2成長フェーズ推進に向けた高度人材の教育を実施しております。

ソフトウェアテストやその実行・管理の自動化、製品開発支援及びアプリケーション開発分野では、日本における既存の大口顧客からの受注が堅調に推移しております。AI先進分野の領域においては、グローバル製薬企業などの医療領域をはじめとする新規受注を順調に拡大、またEV分野の大手グローバル企業との取引も継続するなど、業界を代表する大手顧客を中心に、積極的な取り組みを継続強化いたしました。引き続き、コンサルティング営業の強化により、国内外の大手企業を含む既存顧客からの受注拡大と新規顧客からの受注獲得を目指すと同時に、ドル建て取引の増加を図り、さらなる収益拡大に向けた施策を推進してまいります。

また、中国の拠点においては、継続的な法人向けPC需要を基盤としており、新製品開発を見据えたグローバル大手

PCメーカーの戦略に沿った取引深耕により、新OS発売時の特別受注を目指しています。また、当社が出資を行っているシリコンバレーのベンチャーキャピタル「GoAhead Ventures」のオフィスにて、当社サテライトオフィスを開設している米国での調査や、テクノロジー企業との協業に向けた取り組みを推進し、グローバルAI市場の拡大を見据えた、先進技術に係る取り組みの継続強化を図っております。

この結果、テクノロジーコンサルティング事業の売上高は2,297,621千円(前年同中間期比7.8%増)、セグメント利益は239,544千円(前年同中間期比2.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当中間連結会計期間末における流動資産は6,107,355千円となり、前連結会計年度末に比べ447,180千円増加しました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が60,668千円減少したものの、現金及び預金が536,750千円増加したことによるものであります。固定資産は1,116,940千円となり、前連結会計年度末に比べ106,699千円減少いたしました。これは、有形固定資産が18,884千円、無形固定資産が78,768千円、投資その他の資産が9,046千円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当中間連結会計期間末における流動負債は1,714,064千円となり、前連結会計年度末に比べ11,893千円減少しました。これは主に、買掛金が17,569千円、契約負債が80,945千円、賞与引当金が81,522千円増加したものの、リース債務が45,033千円、未払法人税等が76,250千円、その他の流動負債が70,646千円減少したことによるものであります。固定負債は376,808千円となり、前連結会計年度末に比べ61,255千円減少しました。これは主に、リース債務が27,472千円と退職給付に係る負債が32,721千円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末における純資産は5,133,423千円となり、前連結会計年度末に比べ413,629千円増加しました。これは主に、為替換算調整勘定が46,783千円、その他有価証券評価差額が26,473千円減少したものの、利益剰余金が288,945千円、資本金が81,417千円、資本剰余金が81,417千円、新株予約権が20,305千円、退職給付に係る調整累計額が14,857千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月9日の「2024年3月期 決算短信」で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,026,101	4,562,851
受取手形、売掛金及び契約資産	1,417,558	1,356,890
その他	235,096	205,395
貸倒引当金	△18,581	△17,781
流動資産合計	5,660,175	6,107,355
固定資産		
有形固定資産	140,347	121,463
無形固定資産		
ソフトウェア	13,425	7,402
ソフトウェア仮勘定	—	2,711
使用権資産	199,795	124,338
無形固定資産合計	213,221	134,452
投資その他の資産		
投資有価証券	421,988	415,325
関係会社出資金	62,939	61,483
繰延税金資産	298,808	296,496
その他	86,334	87,719
投資その他の資産合計	870,071	861,024
固定資産合計	1,223,640	1,116,940
資産合計	6,883,815	7,224,296

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	121,618	139,187
短期借入金	100,000	100,000
リース債務	113,389	68,355
未払法人税等	240,646	164,396
契約負債	763,261	844,206
賞与引当金	56,313	137,835
その他	330,728	260,081
流動負債合計	1,725,958	1,714,064
固定負債		
リース債務	75,222	47,750
繰延税金負債	180,364	180,100
退職給付に係る負債	163,360	130,639
資産除去債務	19,115	18,317
固定負債合計	438,063	376,808
負債合計	2,164,021	2,090,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	840,104	921,521
資本剰余金	744,720	826,138
利益剰余金	3,134,605	3,423,551
自己株式	△295,612	△295,669
株主資本合計	4,423,818	4,875,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,666	53,193
為替換算調整勘定	278,878	232,094
退職給付に係る調整累計額	△86,104	△71,247
その他の包括利益累計額合計	272,439	214,040
新株予約権	23,535	43,840
純資産合計	4,719,793	5,133,423
負債純資産合計	6,883,815	7,224,296

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	2,929,925	3,138,502
売上原価	1,812,528	1,939,475
売上総利益	1,117,396	1,199,026
販売費及び一般管理費	576,233	607,668
営業利益	541,162	591,357
営業外収益		
受取利息	1,535	5,546
為替差益	—	40,626
持分法による投資利益	2,856	1,897
その他	935	481
営業外収益合計	5,327	48,552
営業外費用		
支払利息	3,401	4,982
リース支払利息	4,340	5,417
為替差損	65,310	—
その他	6,811	230
営業外費用合計	79,863	10,630
経常利益	466,626	629,279
特別利益		
固定資産売却益	9	—
特別利益合計	9	—
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前中間純利益	466,636	629,279
法人税等	166,123	186,095
中間純利益	300,512	443,184
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	300,512	443,184

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	300,512	443,184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,855	△26,473
為替換算調整勘定	121,163	△46,783
退職給付に係る調整額	△9,423	14,857
その他の包括利益合計	98,885	△58,399
中間包括利益	399,398	384,784
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	399,398	384,784
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	466,636	629,279
減価償却費	84,687	100,655
退職給付費用	9,612	8,055
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,116	△769
賞与引当金の増減額(△は減少)	90,753	86,351
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,763	△26,175
受取利息	△1,535	△5,546
支払利息	7,741	10,399
持分法による投資損益(△は益)	△2,856	△1,897
株式報酬費用	-	20,417
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△269,568	44,023
棚卸資産の増減額(△は増加)	△287	△2,352
仕入債務の増減額(△は減少)	57,379	19,222
契約負債の増減額(△は減少)	46,282	80,945
その他の流動資産の増減額(△は増加)	12,469	36,927
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△4,110	△2,991
その他の流動負債の増減額(△は減少)	31,012	△67,460
為替差損益(△は益)	-	△10,425
その他	△10,400	△16,921
小計	518,464	901,736
利息及び配当金の受取額	1,998	4,650
利息の支払額	△7,335	△9,155
法人税等の支払額	△88,085	△247,767
法人税等の還付額	78,630	1,602
営業活動によるキャッシュ・フロー	503,671	651,067
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△116,472	△26,257
有形固定資産の取得による支出	△104,015	△8,624
無形固定資産の取得による支出	△164	△3,765
その他	△1	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△220,653	△38,667

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△100,000	△100,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	9,752	162,722
自己株式の取得による支出	—	△56
リース債務の返済による支出	△49,121	△65,481
配当金の支払額	△129,167	△153,862
財務活動によるキャッシュ・フロー	△168,537	△56,678
現金及び現金同等物に係る換算差額	78,966	△18,971
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	193,447	536,750
現金及び現金同等物の期首残高	3,636,780	4,026,101
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,830,227	4,562,851

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	129,219	11.00	2023年3月31日	2023年6月28日

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	154,238	13.00	2024年3月31日	2024年6月27日

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用されますが中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	グローバル 事業	メディカル 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,131,088	798,236	2,929,325	600	2,929,925	—	2,929,925
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,491	—	17,491	—	17,491	△17,491	—
計	2,148,579	798,236	2,946,816	600	2,947,416	△17,491	2,929,925
セグメント利益	233,279	477,447	710,726	300	711,026	△169,863	541,162

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない、ISMS認証維持支援コンサルタント業務であります。

2. セグメント利益の調整額△169,863千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	テクノロジー コンサルティング 事業 (注3)	メディカル 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,297,621	840,880	3,138,502	—	3,138,502	—	3,138,502
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,194	6,462	21,657	—	21,657	△21,657	—
計	2,312,815	847,343	3,160,159	—	3,160,159	△21,657	3,138,502
セグメント利益	239,544	541,784	781,329	—	781,329	△189,971	591,357

(注) 1. セグメント利益の調整額△189,971千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、2024年5月1日に実施した組織変更に伴い、従来の「グローバル事業」の名称を「テクノロジーコンサルティング事業」へ変更しております。なお、当該変更によるセグメント情報に与える影響はありません。